

## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 小野建株式会社 上場取引所 東 福  
 コード番号 7414 URL <http://www.onoken.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 建  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務管理統括本部長 (氏名) 小野 哲司 TEL 093-561-0036  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け・ネット上での開催）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	202,825	△11.5	6,512	2.4	6,717	2.9	4,508	2.1
2020年3月期	229,290	△1.2	6,360	△4.1	6,527	△2.3	4,416	△5.3

（注）包括利益 2021年3月期 4,720百万円 13.5% 2020年3月期 4,159百万円（△11.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	213.23	178.57	6.3	4.5	3.2
2020年3月期	203.60	197.84	6.4	4.2	2.8

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	144,092	73,947	51.2	3,484.71
2020年3月期	153,598	70,160	45.7	3,321.27

（参考）自己資本 2021年3月期 73,718百万円 2020年3月期 70,160百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	14,627	△5,659	△9,128	1,820
2020年3月期	15,203	△5,377	△10,458	1,980

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	1,285	29.5	1.9
2021年3月期	—	20.00	—	45.00	65.00	1,375	30.5	1.9
2022年3月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00		30.8	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	97,424	3.6	2,784	41.3	2,911	37.5	1,943	37.2	91.88
通期	207,472	2.3	5,891	△9.5	6,096	△9.3	4,125	△8.5	195.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	21,859,712株	2020年3月期	21,859,712株
2021年3月期	704,816株	2020年3月期	735,251株
2021年3月期	21,145,541株	2020年3月期	21,689,661株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	187,932	△12.4	5,479	2.3	5,662	2.9	3,998	7.0
2020年3月期	214,547	△1.7	5,357	△1.4	5,503	0.4	3,736	△3.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	189.07	158.31
2020年3月期	172.26	167.38

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	133,459	67,697	50.7	3,200.09
2020年3月期	141,978	64,639	45.5	3,059.93

(参考) 自己資本 2021年3月期 67,697百万円 2020年3月期 64,639百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	88,741	1.3	2,020	28.9	2,146	26.4	1,494	31.0	70.65
通期	188,677	0.4	4,580	△16.4	4,782	△15.6	3,339	△16.5	157.90

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
(開示の省略) .....	14
4. その他 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の蔓延により経済活動に様々な制約が発生し、かつ、インバウンド需要の消滅など景気は下押し局面となりました。政府による各種経済・金融政策により景気的大幅な下落局面は回避されているものの、業種により企業業績は明暗が大きく分かれている状況となっております。今後も新型コロナウイルス感染症の影響はまだ続いていくため先行きは不透明な状況ではあるものの、この環境に順応する経済活動の変化が進んで行くことが想定されます。

当社グループが属している鉄鋼・建材流通業界におきましては、販売先の業種業態により需要動向に濃淡はあるものの、極端な落ち込みもなく低調ながらも概ね順調に推移いたしました。さらに、鉄鋼商品市況におきましては、年度前半は需要の低迷から軟調に推移したものの、年度後半からは、中国経済の回復さらには原材料価格の上昇から、メーカー主導のなかで上昇局面に転じました。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、新型コロナ感染症対策に万全を期したうえで、各拠点において販売先ニーズに対応し、かつ、中長期にわたる成長戦略を構築するため、付加価値向上に向け条鋼類のみならず鋼板類などの鉄鋼商品の加工設備の拡充、拠点の新設など設備投資を積極的に行い、同業他社との差別化を図ってまいりました。また、工事請負事業におきましても、受注済みの大型案件は順調に進捗したものの、新規の中小型案件が減少するなかで、積極的に営業展開を図るとともに、工事施工管理者の育成など人材教育にも注力いたしました。

業績につきましては、景況感が落ち込み中で需要が軟調に推移し、かつ、鉄鋼商品市況が変動するなかで、前期に対し当連結会計年度の売上高は、鉄鋼商品販売事業における販売数量の減少と年度前半における販売単価の低下により2,028億25百万円（前期比11.5%減）となりました。

損益面におきましては、鉄鋼商品市況が年度後半から急速に上昇したことにより、在庫販売における収益率が向上し、営業利益65億12百万円（前期比2.4%増）、経常利益67億17百万円（前期比2.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益45億8百万円（前期比2.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①九州・中国エリア

前期に対し、売上高は鉄鋼商品の販売数量の減少並びに販売単価の低下から減少となりました。損益は鉄鋼商品の利益率は向上したものの微減となりました。その結果、外部顧客への売上高は1,224億84百万円（前期比10.6%減）、セグメント利益は42億87百万円（前期比2.4%減）となりました。

#### ②関西・中京エリア

前期に対し、売上高は工事請負事業は増加いたしましたが、鉄鋼商品の販売数量の減少並びに販売単価の低下により減少となりました。損益は鉄鋼商品市況の上昇から利益率が向上し増益となりました。その結果、外部顧客への売上高は421億13百万円（前期比17.9%減）、セグメント利益は11億11百万円（前期比3.2%増）となりました。

#### ③関東・東北エリア

前期に対し、売上高は鉄鋼商品特に鋼板類の販売数量が増加するとともに工事請負事業の増加はあったものの、鉄鋼商品の販売単価の下落から減少となりました。損益は鉄鋼商品特に鋼板類の利益率が向上したこと並びに工事請負事業の売上の増加により増益となりました。その結果、外部顧客への売上高は382億27百万円（前期比6.6%減）、セグメント利益は10億79百万円（前期比31.8%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

前連結会計年度末比95億5百万円減少し、1,440億92百万円となりました。主な要因は、売上高の減少により受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

#### (負債)

前連結会計年度末比132億92百万円減少し、701億45百万円となりました。主な要因は、売上高の減少に伴い仕入高の減少による電子記録債務及び買掛金の減少並びに運転資金の減少により短期借入金が増加したことによるものです。

#### (純資産)

前連結会計年度末比37億87百万円増加し、739億47百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計期間末に比べ1億60百万円減少し、当連結会計期間末は18億20百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は146億27百万円(前連結会計期間は152億3百万円の獲得)となりました。これは主に、仕入債務の減少15億67百万円と法人税等の支払19億18百万円があったものの、税金等調整前当期純利益67億46百万円及び減価償却費の計上21億33百万円並びに売上債権の減少80億37百万円及びたな卸資産の減少20億26百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は56億59百万円(前連結会計期間は53億77百万円の使用)となりました。これは主に、有価証券の売却による収入94百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出57億30百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は91億28百万円(前連結会計期間は104億58百万円の使用)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入1億89百万円があったものの、短期借入金の返済81億円及び配当金の支払による支出11億63百万円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響がまだ続くことから国内経済の回復はまだら模様となることが想定されます。このことから当社グループを取り巻く環境も厳しい状況が続くことが想定され、かつ、2021年3月期後半から続いている鉄鋼商品市況の上昇により、当社在庫単価の上昇に伴い販売利益率の低下が懸念されます。

また、工事請負事業におきましても中小型案件の減少から受注競争が激化しており、収益の圧迫要因にもなってきております。

このような状況のなか、当社グループは従業員並びに関係する皆様の安全を最優先とし、社会的責任を果たすべく行政の方針・指導に従い感染拡大の防止に努めながら、基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」に邁進するため、各拠点における在庫の拡充、加工設備の充実をさらに進め、さらには工事請負事業に積極的に取り組むことにより販売先のニーズにより的確に対応できるよう地域密着型経営を実直に進めてまいります。

その結果、2022年3月期通期の連結業績見通しについては、売上高2,074億72百万円(前期比2.3%増)、経常利益60億96百万円(前期比9.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益41億25百万円(前期比8.5%減)を予想しております。

また、上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,292	5,132
受取手形及び売掛金	53,072	45,516
電子記録債権	9,719	8,442
商品及び製品	18,929	17,850
原材料及び貯蔵品	2,482	1,534
前渡金	10,382	7,472
その他	240	466
貸倒引当金	△105	△96
流動資産合計	100,013	86,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,778	34,779
減価償却累計額	△12,798	△13,889
建物及び構築物 (純額)	17,980	20,890
機械装置及び運搬具	9,885	11,238
減価償却累計額	△5,916	△6,862
機械装置及び運搬具 (純額)	3,968	4,375
土地	27,609	28,367
その他	671	628
減価償却累計額	△530	△492
その他 (純額)	140	135
建設仮勘定	1,212	1,254
有形固定資産合計	50,911	55,024
無形固定資産		
その他	178	150
無形固定資産合計	178	150
投資その他の資産		
投資有価証券	1,361	1,497
長期貸付金	23	23
従業員に対する長期貸付金	22	17
退職給付に係る資産	44	35
繰延税金資産	586	572
その他	1,402	1,264
貸倒引当金	△947	△813
投資その他の資産合計	2,495	2,598
固定資産合計	53,584	57,773
資産合計	153,598	144,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,363	20,539
電子記録債務	18,403	16,749
短期借入金	22,250	14,150
1年内返済予定の長期借入金	89	—
未払法人税等	1,075	1,421
賞与引当金	1,094	1,141
前受金	6,170	5,185
その他	3,180	3,117
流動負債合計	75,628	62,305
固定負債		
社債	6,029	6,023
長期借入金	34	—
役員退職慰労引当金	636	39
退職給付に係る負債	743	810
資産除去債務	163	164
その他	202	801
固定負債合計	7,809	7,839
負債合計	83,437	70,145
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,299	4,299
資本剰余金	4,302	4,290
利益剰余金	62,475	65,822
自己株式	△1,000	△959
株主資本合計	70,077	73,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	226
繰延ヘッジ損益	4	45
退職給付に係る調整累計額	△1	△7
その他の包括利益累計額合計	82	265
非支配株主持分	0	228
純資産合計	70,160	73,947
負債純資産合計	153,598	144,092

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	229,290	202,825
売上原価	209,601	182,920
売上総利益	19,688	19,904
販売費及び一般管理費	13,328	13,392
営業利益	6,360	6,512
営業外収益		
受取利息	5	10
受取配当金	24	26
仕入割引	27	10
期日前決済割引料	37	38
受取家賃	66	66
助成金収入	21	71
その他	157	65
営業外収益合計	341	290
営業外費用		
支払利息	34	18
売上割引	59	54
訴訟和解金	45	—
その他	34	12
営業外費用合計	174	85
経常利益	6,527	6,717
特別利益		
固定資産売却益	14	—
投資有価証券売却益	—	57
その他	0	—
特別利益合計	14	57
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	87	—
投資有価証券評価損	29	24
その他	0	—
特別損失合計	117	27
税金等調整前当期純利益	6,424	6,746
法人税、住民税及び事業税	2,111	2,257
法人税等調整額	△102	△48
法人税等合計	2,008	2,208
当期純利益	4,416	4,537
非支配株主に帰属する当期純利益	0	28
親会社株主に帰属する当期純利益	4,416	4,508



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	4,416	4,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△225	146
繰延ヘッジ損益	0	41
退職給付に係る調整額	△31	△5
その他の包括利益合計	△257	182
包括利益	4,159	4,720
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,159	4,691
非支配株主に係る包括利益	0	28

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,299	4,302	59,589	△0	68,191
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△1,530		△1,530
親会社株主に帰属する当期純利益			4,416		4,416
自己株式の取得				△999	△999
自己株式の処分					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,885	△999	1,885
当期末残高	4,299	4,302	62,475	△1,000	70,077

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	305	3	30	339	0	68,531
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△1,530
親会社株主に帰属する当期純利益						4,416
自己株式の取得						△999
自己株式の処分						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△225	0	△31	△257	—	△257
当期変動額合計	△225	0	△31	△257	—	1,628
当期末残高	79	4	△1	82	0	70,160

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,299	4,302	62,475	△1,000	70,077
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△1,162		△1,162
親会社株主に帰属する当期純利益			4,508		4,508
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△4		41	37
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△7			△7
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計		△11	3,346	41	3,376
当期末残高	4,299	4,290	65,822	△959	73,453

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	79	4	△1	82	0	70,160
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△1,162
親会社株主に帰属する当期純利益						4,508
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						37
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△7
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	146	41	△5	182	228	410
当期変動額合計	146	41	△5	182	228	3,787
当期末残高	226	45	△7	265	228	73,947

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,424	6,746
減価償却費	1,831	2,133
のれん償却額	0	—
無形固定資産償却費	46	49
長期前払費用償却額	3	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	84	46
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	41	△596
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△198
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37	64
受取利息及び受取配当金	△30	△36
受取保険金	△93	△22
支払利息	34	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△57
投資有価証券評価損益 (△は益)	29	24
有形固定資産売却損益 (△は益)	△13	3
有形固定資産除却損	87	1
訴訟和解金	45	—
売上債権の増減額 (△は増加)	12,940	8,037
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,310	2,026
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△32	△176
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,257	△1,567
未払消費税等の増減額 (△は減少)	754	△598
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	190	△44
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	2	1
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△82	600
その他	△54	2
小計	17,304	16,463
利息及び配当金の受取額	29	30
保険金の受取額	46	69
利息の支払額	△34	△18
訴訟和解金の支払額	△45	—
法人税等の支払額	△2,097	△1,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,203	14,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△200	—
有形固定資産の取得による支出	△4,299	△5,730
有形固定資産の除却による支出	△74	—
有形固定資産の売却による収入	15	4
投資有価証券の取得による支出	△236	—
投資有価証券の売却による収入	—	94
関係会社株式の取得による支出	△578	—
無形固定資産の取得による支出	△29	△29
従業員に対する長期貸付けによる支出	△19	△9
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	21	13
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	23	△2
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,377</b>	<b>△5,659</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,701	△8,100
長期借入金の返済による支出	△458	△124
社債の発行による収入	6,030	—
自己株式の取得による支出	△999	△0
配当金の支払額	△1,529	△1,163
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	189
その他	200	70
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△10,458</b>	<b>△9,128</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△632</b>	<b>△160</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,613	1,980
現金及び現金同等物の期末残高	1,980	1,820

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に鉄鋼・建材商品の販売及び一部工事請負を国内各地域において行っており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「九州・中国」、「関西・中京」及び「関東・東北」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	137,075	51,289	40,924	229,290
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,190	7,419	625	16,235
計	145,266	58,709	41,549	245,525
セグメント利益	4,392	1,077	818	6,288
セグメント資産	71,012	40,698	35,622	147,333
その他の項目				
減価償却費	287	1,019	554	1,861
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,026	2,333	97	5,457

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	122,484	42,113	38,227	202,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,147	4,037	1,009	11,194
計	128,631	46,151	39,236	214,020
セグメント利益	4,287	1,111	1,079	6,478
セグメント資産	63,038	38,735	36,396	138,171
その他の項目				
減価償却費	448	1,201	519	2,169
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,485	4,928	71	7,484

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,288	6,478
セグメント間取引消去等	25	24
のれんの償却額	△0	—
棚卸資産の調整額	46	8
連結財務諸表の営業利益	6,360	6,512

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	147,333	138,171
セグメント間取引消去等	△4,661	△3,770
棚卸資産の調整額	△71	△62
全社資産(注)	10,997	9,754
連結財務諸表の資産合計	153,598	144,092

(注) 全社資産は、主に当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,861	2,169	—	—	15	13	1,877	2,182
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,457	7,484	—	—	28	4	5,486	7,489

(注) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,321.27円	3,484.71円
1株当たり当期純利益	203.60円	213.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	197.84円	178.57円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,416	4,508
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,416	4,508
期中平均株式数(千株)	21,689	21,145
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△0	△4
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(△0)	(△4)
普通株式増加数(千株)	627	4,081
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(627)	(4,081)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



#### 4. その他

##### 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

- ・新任取締役候補（監査等委員であるものを除く。）

取締役 木下 正祥（現 大阪支店長）

取締役 福田 孝一（現 公認会計士）

（注） 福田 孝一は、社外取締役候補であります。

- ・新任取締役（監査等委員）候補

取締役（監査等委員） 梅田 久和（現 公認会計士）

（注） 梅田 久和は、社外取締役（監査等委員）候補であります。

- ・退任予定取締役（監査等委員であるものを除く。）

常務取締役 大久保 隆康（顧問 就任予定）

③ 就任及び退任予定日

2021年6月25日